



ごあいさつ

2023年(令和5年)新しい年を迎えました。

日頃から神戸市政へのご理解ご協力に感謝申し上げます。

3年越しの新型コロナウイルス感染に加え、ロシアのウクライナ侵攻により今年も厳しい年明けとなりました。コロナ禍は市民生活と地域社会に多大な影響を及ぼしました。しかし、昨年の半ばごろから引き続きの感染防止対策をしながら、ウイズコロナ(コロナと共存)そして、アフターコロナを見据えた取り組みが始まっています。まだまだ気を許す状況ではありませんが普段の生活に戻れる日を期待しながら過ごしてまいります。

一方、ロシアのウクライナ侵攻は理不尽なロシアの攻撃により、ウクライナに多くの善良な市民の犠牲が出ています。世界に核の脅威をちらつかせながら殺戮と破壊を繰り返すロシアの暴挙は許されません。この戦争の出口はまだ見えませんが、われわれの生活に影響する問題も多くはらんでいます。

議会ではこうした市民生活に直結する諸課題について多くの皆さんのご要望やご意見をしっかり受け止めお応えしたいと思います。今後ともこうした努力を重ねてまいります。



令和4年12月6日の一般質問にて

自民党会派を代表して市政一般について市長はじめ市当局に質問

質疑内容については大きく3問 紙面の関係上質疑は要点のみ報告します(令和4/12/6)

ブルーカーボンの取り組みについて

神戸空港島でブルークレジットを申請・認可を受けた。クレジット売却益で民間団体によるブルーカーボンの保全創出活動の支援に活用する。空港島やポートアイランド、メリケンパークなど市民が身近にブルーカーボンに取り込める海域に生育調査を予定。ブルーカーボンの意義を多くの市民に伝え、取組をより積極的に進めていく。

観光分野では自然を生かした体験型コンテンツが重要。漁船から神戸の夜明けのシラス漁を見学、海の豊かさを体験。教育旅行の誘致でSDGsの取り組みの事例を学びたいとの声大きい。企業のSDGs関連施設の見学も進めている。

神戸空港国際化を見据えたプライベートジェットを受け入れ対応について

プライベートジェットの受け入れには、専用の格納庫や駐機場、旅客施設が必要。海外では運営、機体の整備・保管や運航支援など一体的なサービスが展開されており、このような施設は日本にはない。空港島においてこれらサービスを一体的に提供できる事業者を誘致したい。年度内には公募手続きを進めたい。

神戸空港の国際化は医療産業都市にとって大変大きなチャンス。今後、医療産業都市の海外展開は

- ① 海外企業の誘致も含め神戸の医療産業都市がアジアの拠点になることを目指す。
- ② シンガポールやタイをはじめ東南アジアの国々などをターゲットとして、地元企業の海外向けの市場や販路拡大を積極的に支援していく。



アマモの種まき(兵庫運河)



神戸空港の「国際化」がはじまります

子育て世帯への支援策と市内在住の大学生の定住について
人口減少対策として、子育て世帯の支援策を充実して人口流入をどう図るか。

神戸在住の大学生の8割が就職で市外に転出、この流れをどう食い止めるか議論しました。紙面の都合上割愛します。

神戸市会の本会議、予算・決算、その他各委員会の審議の様子は神戸市会インターネット中継(録画)でご覧になれます。

令和4年第2回定例会 9月議会(9月14日～10月25日)

1. 第一分科会 企画調整局質疑 令和4年9月27日(火)

平野達司 ①人口流入のデータに基づく分析について

都市のバロメーターは人口。神戸市の各区から明石市に対しては全て転出超過、また北区を除く全ての区から西宮市へは転出超過、宝塚市、川西市、伊丹市からは流入が見とれる。

データを活用すべき。どのような要因で神戸市への転入を決めたのかを分析するべきだ。

企画調整局長 客観的なデータを活用し政策立案は重要。神戸市への転入なども、意識調査を行いながら、組み合わせで分析していくということが必要。アンケート調査は、令和3年、昨年度に20代、30代の転入者を対象に実施した。移動のきっかけは、全体では本人や配偶者の就職、転勤、転職が大体47%。結婚が20%、ライフステージの変化が理由。

平野達司 分析結果からターゲットに対して費用対効果の観点から、どのような施策を展開していくのか。

企画調整局長 ライフステージに合わせて移動する20代、30代、ここをメインターゲットに考えている。

メインターゲットへの転入促進に当たり、交通利便性なり子育ての充実、駅前空間の高質化などの施策を展開し、より神戸の暮らしやすさを情報発信していくことが大事。今年度から従来の制度を再構築し、子育て応援賃貸住宅住み替え補助事業を創設。制度創設は、若年夫婦世帯、子育て世帯を対象とした上で、人口減少が強い兵庫区から西の6区を転入対象とし、よりターゲットを重点化した制度設計とした。

平野達司 居住のタイミングは、ライフサイクルで結婚、出産、入園、入学、この4つが家を住み替えるタイミング。そのタイミングで多くの人が移動する。明石市や、西宮市に対して神戸市から転出しないように施策展開も分析されているか。

企画調整局長 いかにか転出を抑制していくかという取組は大事。

例えば西区から明石市へ転出を抑制していく、もしくは転入を促進していく。特に西神中央は、ターミナル性も高い駅のため特色をしっかりと生かし取組を進めていきたい。

平野達司 明石市のホームページで5歳ごとの階級別社会動態がある。これを見ると25歳から29歳が圧倒的に転入が多い。5つの無料という明石の施策が乳幼児もしくはこれから出産されるというタイミングの世帯にかなり響いている。

神戸市は、多胎児支援だったり、病児保育、児童館、高校生定期券補助、また多くの子育て支援団体による活動、学習支援がある。神戸市0歳から18歳までの切れ目のない子育て支援情報をもっとインプットしていく必要がある。神戸には大学がたくさんある。大学生に子育ての内容というのを深く認識してもらうのが1つの手。

神戸市には地域と社会の課題解決に取り組みうとする目的で大学生をいろんなプロジェクトにつなげる施策がある。子育て支援の活動に大学生をマッチングさせる。そうすることにより、将来の人口動態が変わってくると思う。神戸に残っていた大学生が少なからず貢献できる意識をしていただくこともつながるのではないか。(私の意見を詳しく述べるも紙面の都合上一部割愛しました)

企画調整局長 ありがとうございます。思わず、聞き入ってしまった。

私も大学生をいかに地域貢献の課題の解決に参加していただくかは非常に重要な視点。

平野達司 地域活動の担い手の支援について

地域団体の高齢化が進み、地域活動の担い手不足が全国的に課題になっている。

次世代の地域活動の担い手として地域活動を実施している、検討されている方も結構おられる。行政として地域の人材育成という観点で支援すべきではないか。

企画調整局長 地域活動でやはり子育て、いわゆる子供関係の事業が非常に大きな切り口になっている。具体的支援として、子供の居場所づくり事業の助成申請を一括で申請できる取り組みを進めている。市内で子供の居場所づくり事業205か所を実施。地域福祉センターでは3割に当たる56か所と聞いている。昨年の4月では26か所倍近くなっている。またNPO助成ということで、NPO助成を実施。当初50団体ぐらいを想定していたが、最終的には、100団体近い団体を採択。このうちの大体4分の1が子育て世代の支援を行う。このような団体は、活動場所を探しているがなかなかない。経費負担も非常に難しいことも聞いている。活動場所を探している団体があれば、ヒアリングを行い、結果、マッチングをしていくことも積極的に行っていきたい。



企画調整局 9月27日質疑



子育てサロン

神戸市議員平野達司(たつじ)事務所
神戸市兵庫区東山町2丁目8-61マルシン市場2F
TEL:078-531-8780 FAX:078-531-5301
メールアドレス:th.tatsuji.hirano@gmail.com



平野たつじHP



平野たつじ Facebook
神戸市の情報をお伝えいたします。

神戸市の
本議会、委員会を
インターネットにて
閲覧できます。



神戸市

平野達司 場所の問題もあるが、もう一つ課題になるのが講師の謝礼経費の負担。その経費について支援すべきではないか。

中野企画調整局担当部長 経済的な負担の軽減策で地域課題に取り組みNPO等に対して補助制度を創設した。活動経費に加え、活動の場の賃料とか、人件費など、運営に係る経費も含めて幅広く対応できる工夫をしたほか、補助金額は、1件当たり最大50万で、最大3年間の支援、2年目以降は、補助額を段階的に減らしていく、自立に向けた活動の継続を促すこととしている。



子供食堂



建築住宅局 10月4日質疑

2. 第一分科会 建築住宅局質疑 令和4年10月4日(火)

平野達司 住み替え支援制度の見直しについて

三宮の市街地や各区の主要な駅を中心に再開発を展開しているが、まちの魅力向上で、積極的に移住施策を展開することが大切。その中で、住み替え支援制度を持続可能な制度として所得要件を撤廃した当局のその目的は、

根岸建築住宅局長 都心・三宮の再整備、駅前空間のリノベーション、積極的なエリアの価値向上の取組に合わせて、住み替えるまち、住み続けるまちの住環境の魅力を高めていくことが、移住施策において重要。

令和4年度の住み替え支援制度は、子育て応援賃貸住宅制度として、戦略的な移住促進と、郊外にある空き家活用の観点から、こぐべ移住型、団地活用型の2つのメニューを創設し、所得要件の撤廃、年齢制限の緩和を行うなど、持続可能な補助制度としての再構築を図ってきた。

令和4年度の制度改正は、若年夫婦、子育て世帯の移住を応援する趣旨で、新婚要件、所得要件の撤廃、制限年齢の緩和を行った。

平野達司 制度設計の見直し、所得要件の撤廃の効果、どのように分析されているのか。

根岸建築住宅局長 市外からの転入実績は若干上回っている。これは所得制限を超える方を含めた効果が含まれている。

子育て応援賃貸住宅住み替え補助制度では、昨年度の市外転入実績を上回る件数の予算を、今確保している。

平野達司 建築住宅局単体ではなく、神戸市全体で取り組んでいただく必要がある。…(等の意見を述べ質疑のやりとりは、書面上省略させていただきます。)

平野達司 空家空地の対策について

人口減少対策として、使える空き家を放置するのではなく、戦略的に計画的に活用することが大切だ。防災福祉コミュニティ、防コミの皆さんは、日々自分たちのまちを歩いて点検されている。空き家の状況は全て把握されている。建築住宅局は防コミと一緒に情報共有することで、リアルタイムな空き家の把握が可能になるのではないかと。

根岸建築住宅局長 空き家対策については、今年度は電力データを活用した取組をできないか、電力使用量、使用頻度から、使える空き家を絞り込めないか。一方、防コミなどの地域団体がリアルタイムな空き家情報を持っている。将来空き家の可能性が高い、高齢・単身の空き家子備軍の把握も期待ができる。今後どのように地域の空き家情報を共有・活用できるか、対策をやっていけるか共に考えさせていただきたい。

平野達司 1つの例ですが、兵庫区東の平野商店街で、26歳の方が、空き家、空き店舗を自らひとりでDIYされ、できた店舗を、後輩に日替わりで体験経営をして、それぞれ日によって出す商品を変えたりしている挑戦され、商店街の活性化に頑張っている事例がある。これも空き家のリノベーション補助、専門アドバイザーの派遣を利用されているがこういった空き家を、例えば子供食堂に利用できないか、もっとその学生などの若者を呼び込める仕組みが必要ではないか。

片野建築住宅局副局長 平野商店街の事例は、リノベーション補助、アドバイザー派遣で空き家活用の初期投資資金とか専門知識の支援で、有効な活用事例になっている。

こういった先行事例の工夫とか成功を広報として発信をして、若い世代が関わられるような事例として広めたい。

平野達司 地域活動をする方の場所づくりについて伺いたい。子供食堂だったり学習支援など、地域の活性化に意欲的に取り組んでいる方は、資金や専門知識を持たない普通の一般の市民の方が少なくはない。その方々に活動拠点の確保は、なかなか厳しい状況で、空き家であったり、市営住宅の集会所などを活用できれば双方にメリットあるのではないかと。現在、市営住宅コミュニティ活性化事業として、事業者を募集しているが、事業者からの反応が全く進んでない。需要と供給のミスマッチが発生しているんじゃないかと。

岸建築住宅局長 御指摘いただきました空き家ですとか市営住宅の集会所を利用しているようなケースも、実例としてある。利用の観点から、体所している集会所だけではなく、今実際に運営している集会所でも、使われていない時間帯と、休止集会所の運営の活用も併せて、今後使えるよう情報提供を考えていく。



空店舗の活用



大学生が運営する空店舗

山麓線・湊町線（鶴越～菊水町10丁目～夢野町2～湊川公園西口）から大型コンテナ車（海上コンテナ用セミトレーラー連結車）が通らなくなります。

令和4年6月29日（水）午前7時20分頃、兵庫区菊水町10丁目、市道山麓線西行き車線で海上コンテナ用セミトレーラー連結車の横転事故がありました。直後私は現場に向き被害状況を確認しました。横転した際コンテナがガードレールを超え、歩道を完全にふさぎ、バス停の屋根を吹っ飛ばし、沿道のお店の一部を破損、営業にも支障が出ていました。現場の歩道はコンテナ幅が狭く、また、小、中、高の学校の通学路でもあり、いつもなら通行人やバス待ちの人がおられる時間帯なので、いずれも被害がなかったのは不幸中の幸いでした。私は所管する市の建設局や、中部建設事務所に迅速な対応策を依頼しました。7月6日の建設防災委員会ではこの事故の当局の対応について正しました。（市会だより令和4年4号に質疑の概要を報告）、当局は事故の再発防止に向けてハード面では次のような対策を講じました。

- ① 減速を促す路面標示（減速マーク・西行、東行とも）注意喚起看板の設置10・1完了
- ② ガードレールの復旧、ドライバーへの視線誘導標の設置10・3完了
- ③ 現状復旧のガードレールよりもより強固なガードレールの設置をあわせ設計中
- ④ 地形上、道路の勾配が逆になっており修正するため設計中



左線が大型コンテナ車が通らなくなります

一方、この市道山麓線は、以前から沿道の住民からの騒音や振動の苦情が多く、これが頻繁に通行する大型車両に起因するためその対策が求められていました。過去にも同様の事故があり安全性の面からも危惧されています。

11月29日の建設防災委員会でも前回に引き続き菊水町10丁目の事故について更なる対策を求めました。

建設局林局長からは山麓線・湊町線（鶴越～菊水10～夢野2～湊川公園西口）における大型車両・国際海上コンテナ車の通行を制限し、国道2号・175号・阪神高速や山麓バイパスの利用に切り替えていただく8月下旬から業界に理解を求めているとのこと。

12月から海上コンテナに限り新たなこの特殊車両通行許可を認めない方向で進めているとのこと。許可は2年間有効なので2年後には海上コンテナ車の通行は山麓線・湊町線からなくなることとなります。

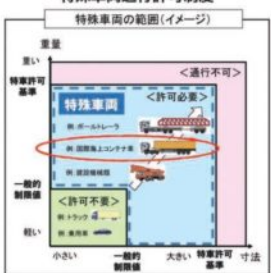
特殊車両通行許可制度とは

車両制限令上の最高限度を超える車両の通行は道路管理者の通行許可が必要となり、山麓線・湊町線は神戸市建設局道路管理課が道路管理者です。

海上コンテナ車は許可期間は2年間で、すでに許可をえていれば通行可能ですが、12月以降の新たな申請は不許可になりますので通行車両も段々と減少していきます。

当該区間のコンテナ車は1日当たり2～300台です。

特殊車両通行許可制度



4. 第一分科会 交通局質疑 令和4年9月29日（木）

平野 達司 地下鉄駅の改札のスペースの有効活用について

西神山手線の湊川公園駅、近くにはたくさんの市場商店街がある。この駅でワゴン販売ができないか。また、自動販売機が置けないかなど具体的な取組を検討する必要があるのではないかと？

附帯事業の収入と駅の利用者の利便性の向上や駅周辺の店舗と関係も築いて、支援も含めて、効果も期待もできるのではないかと？（質疑の詳細は、割愛しますが、当局の習田副局長の答弁から湊川公園駅のワゴン販売などに来年から実施の方向です。）

平野 達司 インバウンド顧客の取組について

外国人観光客をターゲットに、沿線施設、市場商店街、兵庫大仏、兵庫津、またそれぞれ沿線の社社もセットした乗車券の販売など、バス、地下鉄を利用してもらえる取組について質問した。（質疑の詳細は、割愛しますが、「神戸の観光資源がたくさんある。便利に回遊いただける更なる商品開発を検討する」と前向きな答弁がありました。）

平野 達司 新しい取組について

リノベーション神戸によって、地下鉄沿線の活性化や、乗車増につながると思うが、収入増に向けた取組として、現時点ではかまに考えられていることがあるか。

城南 交通局長

新長田、三宮駅の東コンコースのリニューアル、駅の快適性、イメージアップを図るために、全駅的全トイレの洋式化、それから温水洗浄便座の設置を検討している。

こういった取組、リノベーション神戸と総合し、地域の顔であり玄関口でもある駅のにぎわいを生み出し、地下鉄沿線全体のブランド力、魅力度の向上を図り、見逃さるような神戸づくりに貢献し、定住人口、交流人口、関係人口の増加、乗客増へつなげていきたい。



湊川公園駅 ここにワゴン販売